

米FOMCの姿勢に注目が集まる中、議長は～パウエル議長半期議会証言

2022年6月20日(月)

注目された14日、15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は、直前になって市場が織り込みを進めた75BP(0.75%)の利上げを決定。政策金利であるFF金利は1.50%-1.75%となりました。0.75%の引き上げは1994年11月以来となります。次回7月のFOMCについても、0.5%もしくは0.75%の利上げを行う可能性が高いとして、大幅利上げを続ける意向を示しています。

同時に発表されたFOMCメンバーによる経済見通し(SEP)では、年末時点での政策金利水準の見通しの中央値を3.25%-3.50%としました。前回3月のSEPでは1.75%-2.00%となっていましたので、大きな上方修正です。来年末については3.50%-3.75%と3.75%-4.00%以上が拮抗している状況。こちらをピークに2024年は利下げに回るという見通しです。3月時点ではかなり見通しが分かれる中、2.50%-2.75%以下と2.75%-3.00%以上が拮抗という状況で、2024年も同水準という見通しでしたので、ピークの金利も大きく引き上げられた形です。

こうした見通しの変化の背景には、止まらない米国の物価高傾向があります。10日に発表された5月の米消費者物価指数は前年比8.6%と予想に反して前回、前々回を超え、直近で最も高い伸びに。3月ごろに物価がピークアウトという期待が後退しました。今回のSEPを見ても、今年年末時点での物価見通しは、インフレーションターゲットの対象であるPCEデフレータの前年比で5.2%、同コア前年比で4.3%と、3月時点での4.3%、4.1%から大きく上昇しています。3月に6.6%、6.2%をつけた同指標。年末までには少し低く、ターゲットである2.0%には程遠い状況とみられ、市場の引き締め期待に繋がっています。

なおSEPにおける今年のGDP見通しは+1.7%、来年も+1.7%と3月時点での2.8%、2.2%から大きく下方修正されました。利上げによる景気の鈍化も懸念されるどころですが、物価高による消費の減退への警戒感があるだけに、こうしたGDPの鈍化見通しを受けても引き締め見通しが継続しています。

今回示された年末時点での政策金利見通しの中央値に届くには後1.75%の利上げが必要です。年内のFOMCは後4回ですから、7月に0.75%の利上げを行った場合でも、9月以降あと一回は0.5%の大幅利上げが必要となります。比較的慎重な姿勢を見せることが多かったFRBですが、かなり積極的な姿勢に転じたという印象です。

こうした中、22日に上院銀行委員会、23日に下院金融サービス委員会において、パウエル議長による半期議会証言が行われます。ハンフリー・ホーキンス法(すでに失効済みとなっているが、慣例としてつづいているもの)によりFRB議長が半期に一度、米国の議会に金融政策報告書(通称:ハンフリー・ホーキンス報告書)を提出し、両院で議会証言を行うものです。日銀総裁が国会で頻繁に答弁している日本と違い、米FRB議長が議会に登場する機会は、この半期議会証言と、パンデミック対応を受けてのCERES法に基づく証言しかありません。その為、この半期議会証言は今後のFRBの姿勢を確認する為にかかなり重要なイベントとなります。

議長が議会証言という公式の場で今後の金融引き締め姿勢を強調するようだと、米長期金利の上昇、米株の下落の傾向がさらに強まる可能性があります。ある程度は織り込みが進んでいるとはいえ、年内に3.5%、来年には4.0%にも届こうかという金利水準は、米国内の株式・不動産などの市場はもちろん、世界的にもお金の大きな流れを引き起こしていくと見られます。議長はある程度の株安などを許容しても物価を抑え込もうという意思があるようにも見えますが、こうした議長の姿勢がどこまでのものか。今回の議会証言はかなりの注目を集めそうです。

なお、証言テキストが同じということもあり、先に行われる方に注目が集まりますので、今回は上院(年二回の証言で前後を入れ替える)での証言に注目が集まりますが、質疑応答などを通じて、下院の証言で相場が動く場合がありますので要注意。今年は中間選挙があり、下院議員の全員、上院議員の約1/3は11月の選挙を控えているだけに、こうしたアピールの場で厳しい質問が飛ぶことが期待されます。